

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,624,394	8,459,068	11,161,674
経常利益 (千円)	475,972	427,068	1,006,395
四半期(当期)純利益 (千円)	575,332	181,732	877,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,907	171,459	897,879
純資産額 (千円)	4,628,483	4,662,598	4,943,026
総資産額 (千円)	8,612,796	9,969,960	9,044,960
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.30	19.31	88.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	46.5	54.4

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	14.21	1.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ITセキュリティ&クラウド事業）

第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び簡易株式交換による完全子会社化により、株式会社Ji2およびその子会社のJi2, Inc. を連結子会社にしております。

当第3四半期連結会計期間において、Excitor A/Sおよびその子会社Giritech A/Sを連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年11月28日開催の取締役会において、Excitor A/Sおよびその子会社Giritech A/Sを子会社化することについて決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間について、国内は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もやわらぎつつあり、政府や日銀の経済政策等により緩やかな回復が継続しております。海外は、為替や原油価格の急激な変動によりリスク要因はあるものの、米国では緩やかな景気拡大が続いております。

当社の属するIT業界においては、官公庁に加え、企業も収益の改善がみられる中、情報投資が回復基調にあります。当社が強みをもつセキュリティ分野の需要は、クラウド化やスマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用に伴うシステムの更新、標的型サイバー攻撃対策へのニーズの拡大等により、引き続き堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は8,459百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は418百万円（前年同期比10.0%増）となりました。一方、経常利益は427百万円（前年同期比10.3%減）となっておりますが、前期の特殊要因として複合金融商品評価益78百万円を計上しており、当該評価益を控除すると前年同期比7.3%増益となります。また、四半期純利益の方も、投資有価証券評価損140百万円の計上等により181百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は7,890百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は831百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

当社の国産技術が注目され、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。また、第1四半期より連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジックサービス（PCやサーバー、スマートデバイスの内部データの技術調査）が順調に伸びました。当期からサイバー攻撃に対する社会ニーズに応えるべく、わが国トップクラスのサイバーセキュリティの体制とサービスを期末までに準備する予定です。

映像コミュニケーション事業

売上高は216百万円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失は200百万円（前年同期はセグメント損失146百万円、54百万円の損益悪化）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、警察・消防等自治体向けの販売が第4四半期に集中しており、当第3四半期は減収となりました。

また、セグメント損失が悪化しましたが、これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発にリソースを追い込み投入したことによるものであります。当該次世代機（商品名:ZA0）は、第4四半期より販売を開始しますが、かなりの受注残となっております。

エコ・デバイス事業

売上高は351百万円（前年同期比95.2%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失12百万円、84百万円の損益改善）となりました。

大量画像データの処理や超高速映像認識等の技術をベースに、自動車関連や宇宙・防衛向けの開発案件に取り組んでおります。来期に向けシーズ発掘とプロダクトの絞り込みを進めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて925百万円増加し、9,969百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、7,243百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が123百万円、その他が356百万円減少した一方、商品及び製品が349百万円、前払費用が128百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて904百万円増加し、2,726百万円となりました。これは主にソフトウェアが54百万円、投資有価証券が139百万円減少した一方、有形固定資産が190百万円、のれんが864百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,307百万円増加し、4,615百万円となりました。これは主に賞与引当金が180百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が318百万円、未払金が255百万円、前受収益が508百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し、691百万円となりました。これは主に長期未払金が328百万円増加した一方、退職給付に係る負債が459百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて280百万円減少し、4,662百万円となりました。これは主に利益剰余金が37百万円増加し、自己株式の取得で312百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末比7.9ポイント減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は279百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用520百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、799百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,869,444	-	1,326,500	-	1,247,627

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,422,000	94,220	
単元未満株式	普通株式 1,144		
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		94,220	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	446,300	-	446,300	4.52
計	-	446,300	-	446,300	4.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	武田 健二	平成26年10月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,305,321
受取手形及び売掛金	2,234,719	2,110,889
リース投資資産	122,886	101,126
商品及び製品	276,349	626,244
仕掛品	30,577	57,128
原材料及び貯蔵品	102,528	126,108
前払費用	665,031	793,644
繰延税金資産	153,000	144,000
その他	379,605	22,823
貸倒引当金	34,504	43,837
流動資産合計	7,222,633	7,243,449
固定資産		
有形固定資産	380,634	571,278
無形固定資産		
のれん	40,248	904,729
ソフトウェア	225,768	170,836
ソフトウェア仮勘定	67,186	75,936
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	1,166,177
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	210,674
差入保証金	368,450	369,991
繰延税金資産	308,205	266,494
その他	191,584	281,906
貸倒引当金	124,666	140,010
投資その他の資産合計	1,093,815	989,055
固定資産合計	1,822,326	2,726,511
資産合計	9,044,960	9,969,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	931,570
短期借入金	3,564	37,688
リース債務	53,589	63,023
未払金	221,114	476,897
未払法人税等	573	87,818
前受収益	1,869,874	2,378,586
賞与引当金	347,221	167,016
役員賞与引当金	11,800	-
その他	186,919	472,852
流動負債合計	3,307,980	4,615,454
固定負債		
長期借入金	15,496	57,227
リース債務	74,406	60,995
役員退職慰労引当金	3,640	4,989
退職給付に係る負債	700,410	240,670
長期未払金	-	328,025
固定負債合計	793,953	691,907
負債合計	4,101,933	5,307,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,315,786
自己株式	87	312,256
株主資本合計	4,852,784	4,582,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	24,651
為替換算調整勘定	32,537	33,355
退職給付に係る調整累計額	9,571	1,048
その他の包括利益累計額合計	70,804	56,958
少数株主持分	19,437	23,009
純資産合計	4,943,026	4,662,598
負債純資産合計	9,044,960	9,969,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,624,394	8,459,068
売上原価	4,596,846	5,126,359
売上総利益	3,027,547	3,332,708
販売費及び一般管理費	2,646,981	2,914,028
営業利益	380,565	418,679
営業外収益		
受取利息	964	2,136
受取配当金	42	29
複合金融商品評価益	78,000	-
為替差益	25,404	6,692
持分法による投資利益	3,883	8,055
その他	6,095	3,142
営業外収益合計	114,391	20,056
営業外費用		
支払利息	995	1,652
通貨オプション評価損	12,672	-
自己株式取得費用	-	7,500
その他	5,316	2,514
営業外費用合計	18,985	11,667
経常利益	475,972	427,068
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,299
関係会社株式売却益	3,759	-
負ののれん発生益	2,218	-
退職給付制度改定益	-	80,184
特別利益合計	5,978	90,484
特別損失		
投資有価証券売却損	9,750	-
投資有価証券評価損	-	140,194
段階取得に係る差損	1,420	-
事務所移転費用	-	26,451
特別損失合計	11,170	166,645
税金等調整前四半期純利益	470,779	350,907
法人税、住民税及び事業税	7,558	109,958
法人税等調整額	112,000	59,000
法人税等合計	104,441	168,958
少数株主損益調整前四半期純利益	575,221	181,949
少数株主利益又は少数株主損失()	110	216
四半期純利益	575,332	181,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,221	181,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,649	4,044
為替換算調整勘定	3,813	4,174
退職給付に係る調整額	-	10,619
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	17,685	10,489
四半期包括利益	592,907	171,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,725	167,887
少数株主に係る四半期包括利益	1,181	3,572

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc.を連結の範囲に含めております。また当第3四半期連結会計期間において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社およびその子会社のGiritech A/Sを連結の範囲に含めておりません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日より退職一時金制度から、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度へ移行することを決定しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として80,184千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	4,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	276,670千円	232,603千円
のれんの償却額	4,735	20,044

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74,017	15	平成25年9月30日	平成25年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74,017	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	70,673	7.5	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

(注)平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414,540千円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との簡易株式交換を行い、自己株式を102,370千円処分しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,972千円、自己株式が312,169千円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252,599千円、自己株式は312,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	7,156,297	287,951	180,144	7,624,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,877	1,455	39,600	45,932
計	7,161,175	289,407	219,744	7,670,326
セグメント利益又はセグメント損失()	664,678	146,480	12,672	505,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,525
全社費用(注)	124,959
四半期連結損益計算書の営業利益	380,565

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	7,890,688	216,763	351,616	8,459,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,558	46,200	53,758
計	7,890,688	224,322	397,816	8,512,826
セグメント利益又はセグメント損失()	831,669	200,497	71,530	702,702

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc.を連結の範囲に含めております。また当第3四半期連結会計期間において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社およびその子会社のGiritech A/Sを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「ITセキュリティ&クラウド」のセグメント資産が1,169,292千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,702
全社費用(注)	284,022
四半期連結損益計算書の営業利益	418,679

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITセキュリティ&クラウド」セグメントにおいてExcitor A/Sおよびその子会社のGiritech A/Sの子会社化により、当第3四半期連結会計期間において、625,685千円のものれんを計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Excitor A/S (以下、Excitor社)

事業の内容 スマートデバイス向けセキュリティソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は平成23年より同社のグローバルパートナーとして業務提携し、同社製品を日本市場でサービス販売し、平成25年9月に連携を深耕させるため、資本参加(持株比率:11.1%、第2順位の株主)いたしました。

Excitor社の持つソフトウェア技術は、当社と補完するところが多く、モバイル時代のセキュリティ・プラットフォームの製品とサービスラインを強化し、販売活動のグローバル化、一体化を図るべく、今般、同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 11.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 88.9%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	0千円
	企業結合日に追加取得した株式の時価	0千円
取得原価		0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

625,685千円

(2) 発生原因

主としてExcitor社が有するスマートデバイス向けセキュリティソフトウェアの開発・販売を活用した事業により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58.30円	19.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,332	181,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,332	181,732
普通株式の期中平均株式数(株)	9,869,048	9,410,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の金額 70,673千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月17日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。